

× 整理 番号	
× 受理年月日	年 月 日

一般消費者等の数の減少届書

年 月 日

大 阪 府 知 事 殿

氏名又は名称及び  
法人にあっては  
その代表者の氏名  
住 所

印

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第 33 条第 2 項の規定により、  
次のとおり届け出ます。

- 1 認定の年月日及び認定番号
- 2 一般消費者等の数を減少しようとする保安業務区分
- 3 減少した一般消費者等の数
- 4 一般消費者等の数の減少に係る事業所の名称及び所在地

- (備考)
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
  - 2 ×印の項は記載しないこと。
  - 3 氏名 ( 法人にあってはその代表者の氏名 ) を記載し、押印することに代えて、署名  
することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

連絡先
担当者氏名
所属名
T E L
E - mail

保 安 業 務 計 画 書

事業所の名称

事業所の所在地

保 安 業 務 区 分	供給開始時点 検・調査	容器交換時等 供給設備点検	定期供給設備 点検	定期消費設備 調査	周 知	緊急時 対応	緊急時 連絡
一般消費者等の数							
保安業務資格者の数	液化石油ガス設備士又は第二種販売主任者 製造保安責任者					人	人
調 査 員 の 数		人					
保安業務資格者及び調査員以外の者であって保安業務に従事する者				人			
年間実働日数又は平均月間実働日数		日 / 月	日 / 年	日 / 年			
保 安 業 務 用 機 器	自記圧力計	個					
	マノメータ	個					
	ガス検知器	個					
	漏えい検知液	個					
	緊急工具類	式					
	一酸化炭素測定器	個					
	ボーリングバー	個					
緊急時対応を行う場合にあってはその方法	出動の手段： ・自動車 台、・その他 ( ) 連絡の方法： ・電話 ( ☎ - - ) ・その他 ( ) 集中監視システムの有無： 有 ・ 無 その他：						

- (備考) 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。  
 2 事業所ごとに記載すること。  
 3 更新申請時における一般消費者等の数は、すでに認定を受けた数と同一にすること。  
 また、保安業務用機器等その他の事項において変更があれば保安業務規程の変更認可申請をすること。